平成12年(2000年)基準 鋳工業出荷内訳表・鋳工業総供給表の改定について

1. 改定の趣旨

(1) 鋳工業出荷内訳表

鋳工業出荷内訳表は、鋳工業製品の出荷が内需、外需のいずれの要因によっているかを定量的に把握することを目的として、昭和38年(昭和40年基準)から作成している指標である。

鋳工業出荷指数と財務省の貿易統計(輸出)を用いて、鋳工業出荷指数の採用品目に対応する貿易統計(輸出)の品目を選定し、鋳工業出荷を品目別に国内向け出荷と輸出向け出荷に分割した上で、これらを統合することにより、業種別、財別の国内向け出荷指数、輸出向け出荷指数を作成している。

この度、鋳工業出荷内訳表の基礎データとして用いている鋳工業出荷指数が平成12年基準に改定されたことに伴い、鋳工業出荷内訳表の基準改定を行った。

(2) 鋳工業総供給表

鋳工業総供給表は、国産品と輸入品を合わせた鋳工業製品の国内における総供給を定量的に把握することを目的として、昭和58年(昭和60年基準)から作成している指標である。

鋳工業出荷内訳表と財務省の貿易統計(輸入)を用いて、鋳工業出荷内訳表の採用品目に対応する貿易統計(輸入)の品目を選定し、品目別に輸入指数を作成した上で、これを鋳工業出荷内訳表の国内向け出荷(国産)指数と統合することにより、業種別、財別の総供給指数を作成している。

この度、鋳工業総供給表の基礎データとして用いている鋳工業出荷内訳表が平成12年基準に改定されたことに伴い、鋳工業総供給表の基準改定を行った。

2. 改定の概要

(1) 基準時及びウェイト算定年次の変更

鋳工業出荷内訳表及び鋳工業総供給表の各指数の基準時及びウェイト算定年次を現行の平成7年(1995年)から平成12年(2000年)に変更した。

指数値は、平成12年の平均を100.0とした比率で示される。

(2) 業種分類の一部変更

平成14年3月に改訂された日本標準産業分類に準拠し、鋳工業出荷指数において従来の「電気機械工業」が「電気機械工業」、「情報通信機械工業」及び「電子部品・デバイス工業」に3分割されたことに伴い、鋳工業出荷内訳表及び鋳工業総供給表においても同様に変更した。

(3) 採用品目

鋳工業出荷内訳表及び鋳工業総供給表の採用品目は、鋳工業出荷指数の品目を基本とし、鋳工業出荷指数と貿易統計の品目を対応させるため、鋳工業出荷指数の品目の一部を統合した。この結果、平成12年基準における採用品目数は500品目となった。これらの採用品目に対応する貿易統計の品目(平成12年HS9桁分類)は、輸出が2,742品目、輸入が3,154品目である。

(4) ウェイトの算定

鋳工業出荷内訳表及び鋳工業総供給表のウェイトの算定に当たっては、出荷のうち製造工業については「工業統計表」、鋳業については「本邦鋳業の趨勢」を、輸出及び輸入については「貿易統計」を、各指数の業種・財分類に適合するよう調整した上で利用した。

なお、ウェイトが増減した主な業種は次のとおり。

【鋳工業出荷内訳表】

指 数	増 加 業 種	減 少 業 種
出 荷 指 数	・電子部品・デバイス工業 ・情報通信機械工業 ・石油・石炭製品工業	・繊維工業 ・鉄鋼業 ・金属製品工業
輸 出 向 け 出 荷 指 数	・電子部品・デバイス工業 ・輸送機械工業 ・一般機械工業	・石油・石炭製品工業
国 内 向 け 出 荷 指 数	・電子部品・デバイス工業 ・石油・石炭製品工業 ・情報通信機械工業	・繊維工業 ・輸送機械工業 ・鉄鋼業

【鋳工業総供給表】

指 数	増 加 業 種	減 少 業 種
総 供 給 指 数	・電子部品・デバイス工業 ・情報通信機械工業 ・石油・石炭製品工業	・輸送機械工業 ・繊維工業 ・鉄鋼業
国 産 指 数	・電子部品・デバイス工業 ・情報通信機械工業 ・石油・石炭製品工業	・繊維工業 ・輸送機械工業 ・鉄鋼業
輸 入 指 数	・情報通信機械工業 ・電子部品・デバイス工業 ・電気機械工業	・化学工業 ・輸送機械工業 ・精密機械工業

(5) 季節調整法

季節調整方法は、平成 7 年基準指数と同様に、米国センサス局の X-12-ARIMA を採用した。

3. 全産業供給指数の基準改定に伴う見直しと見直し後の指数値について

全産業供給指数の基準改定に伴い、既に平成12年基準改定が行われた鋳工業総供給指数及び鋳工業出荷内訳表についてもこれにあわせて以下の点について改善を行った。

鋳工業指数品目(一部)に対する財務省の貿易統計(輸出入)品目との対応付け(コンバート)と採用単位の変更。

輸出入指数を作成する上で、金額系列(名目)を採用している品目について、対応デフレータの選定とともに実質化して対応した。

見直し後の指数(平成12年基準)は、平成16年4～6月期にて公表。

見直し後の平成12年基準指数については、平成10年1～3月期分以降より系列を作成した。平成9年10～12月期以前の過去系列については、平成10年1～3月期時点の季節調整済指数で7年基準指数との接続を行い、昭和53年まで遡及計算した。